

マンホールポンプ修繕 特記仕様書

(目的)

第1条 受注者が、公共下水道及び農業集落排水に関するマンホールポンプ保守点検時に発見した故障等を迅速に修理することで、市民サービスの向上を図り、各施設の機能を正常に保つと共に各機器の延命化を図ることを目的とする。

(対象施設)

第2条 修繕対象施設は、マンホールポンプ保守点検委託特記仕様書第2条における保守点検委託箇所一覧表のとおりとする。

(提出書類)

第3条 受注者は、マンホールポンプ施設維持管理業務委託共通仕様書に定めるほか、業務完了時に次の書類を提出すること。

- (1) 報告書（見積書等を含む）
- (2) 記録写真（原則として施工前・施工中・施工後）

(業務の内容)

第4条 業務の主な内容は、次の各号のとおりとする。

- (1) マンホールポンプ故障時の修理
 - ア 汚水ポンプの引上げ点検及び夾雑物の除去
 - イ 制御盤の点検及びヒューズ類の交換
 - ウ ポンプ類の軽微な修理、軽微な部品交換及びタッチアップ塗装等
- (2) 非常用発電装置故障時の修理
 - ア 装置内の点検及びヒューズ類の交換
 - イ 装置内の軽微な修理、軽微な部品交換及びタッチアップ塗装等
 - ウ ディーゼル機関に必要な燃料及び潤滑油等の給油
- (3) その他発注者が認めるもの。

(修繕方法)

第5条 受注者は、マンホールポンプ及び非常用発電装置等の修繕が必要となった場合、公共下水道及び農業集落排水マンホールポンプ等修繕の金額（税抜）を限度額とし、第4条に規定する業務の軽微な修理及び軽微な部品交換等を行うものとする。

- 2 受注者は、修繕が必要となった場合、施工前に修繕内容及び修繕金額を監督員に次のとおり報告しなければならない。
 - (1) マンホールポンプ又は非常用発電装置1箇所当たりの修繕予定額が200万円以下の場合、1者より見積書を徴してからメール等による報告により作業を進め、完了後、報告書を作成し、見積書及び記録写真（原則として施工前・施工中・施工後）を添付して提出すること。

(2) マンホールポンプ又は非常用発電装置 1 箇所当たりの修繕予定額が 200 万円を超える場合は、すみやかに監督員に報告すること。

なお、この場合については、原則として、発注者は別途発注を行う予定とする。

(契約不適合責任期間)

第 6 条 契約不適合責任期間は、引渡した日から 1 年間とする。